

PRESS RELEASE

味の素株式会社 広報部
〒104-8315 東京都中央区京橋1-15-1



2019年5月10日

味の素(株)、2019年3月期連結業績の概況

【親会社の所有者に帰属する当期利益、前期比 約50%減】

海外食品事業のグループ会社に係る投資やのれんの減損損失など計上

味の素株式会社（社長：西井孝明 本社：東京都中央区）の2019年3月期（2018年4月～2019年3月）連結業績の概況を、以下の通りお知らせします。

1. 2019年3月期連結業績の概況

(単位：億円) ※億円未満切捨て

	売上高	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2019年3月期	11,274	926	296
2018年3月期	11,147	956	601
前期比	101.1%	96.8%	49.4%

(参考) <持分法による損益> (2019年3月期) △515百万円 (2018年3月期) 3,966百万円

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会および経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会および経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しています。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」および「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」および「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 当連結会計年度より、物流事業を非継続事業に分類しています。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しています。これに伴い、売上高、事業利益、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しています。なお、対応する2018年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。
- (注) 3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当連結会計年度の売上高は、製薬カスタムサービスおよび医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増収となったことに加え、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の増収等により、前期を126億円上回る1兆1,274億円（前期比101.1%）となりました。

事業利益は、冷凍食品（日本）、冷凍食品（海外）およびコーヒー類が大幅な減益となったことに加え、持分法による損益にプロマシドール・ホールディングス社（以下、PH社）の商標権に係る減損損失を計上したこと等により、前期を30億円下回る926億円（前期比96.8%）となりました。

営業利益は、その他の営業費用に味の素フーズ・ノースアメリカ社（以下、AFNA社）およびイスタンブール味の素食品社（以下、AIS社）に係るのれんの減損損失、並びにPH社に係る持分法で会計処理されている投資に係る減損損失を計上したこと等により、前期を255億円下回る531億円（前期比67.5%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を304億円下回る296億円（前期比49.4%）となりました。

なお、P H社、A F N A社およびA I S社に関する減損損失の内容を各段階利益別に記載すると以下の通りです。

(単位:百万円)

	事業利益	営業利益 税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
(1) A F N A社に係るのれんの減損損失	—	13,525	10,047
(2) 持分法で会計処理されているP H社に対する投資 に係る減損損失(33.33%出資相当)	—	14,107	14,107
(3) P H社商標権に係る減損損失(33.33%出資相当)	3,222	3,222	3,222
(4) A I S社に係るのれんの減損損失	—	3,843	3,843
合計	3,222	34,698	31,220

【セグメント別の連結業績概況】

当連結会計年度より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めています。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分により作成しています。

(単位: 億円) ※億円未満切捨て

	売上高	前期増減	前期比	事業利益	前期増減	前期比
日本食品	3,750	△91	97.6%	298	△90	76.9%
海外食品	4,816	169	103.7%	423	8	102.0%
ライフサポート	1,079	△106	91.0%	95	14	118.5%
ヘルスケア	1,353	153	112.8%	120	27	128.9%
その他	274	1	100.5%	△12	9	—
合計	11,274	126	101.1%	926	△30	96.8%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されています。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸および甘味料は、海外食品セグメントに区分されています。

日本食品セグメントの売上高は、競争激化の影響等によりコーヒー類および冷凍食品(日本)の売上げが前期を下回ったことから、前期を91億円下回る3,750億円(前期比97.6%)となりました。事業利益は、冷凍食品(日本)およびコーヒー類が減収に伴い大幅な減益となったことから、前期を90億円下回る298億円(前期比76.9%)となりました。

<売上高の主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品(日本)は、家庭用、業務用ともに前期並みで、全体で前期並み。
- ・冷凍食品(日本)は、業務用は主力カテゴリーが拡大し増収。家庭用は、「ギョーザ」がシリーズ計で前期を上回るも、から揚げや米飯の主力製品が競争激化の影響等により前期を下回り減収。よって、全体で減収。
- ・コーヒー類は、C V S向けやギフト製品、また市場縮小に伴う競争激化の影響を受けた家庭用製品の減収により、全体で減収。

<事業利益の主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品(日本)は、家庭用は前期並みも、業務用は原燃料価格の上昇影響等により大幅減益となり、全体で減益。
- ・冷凍食品(日本)およびコーヒー類は、上述の売上減少等により大幅減益。

海外食品セグメントの売上高は、冷凍食品(海外)や調味料・加工食品(海外)の売上げが増加したことにより、前期を169億円上回る4,816億円(前期比103.7%)となりました。事業利益は、調味料・加工食品(海外)でP H社の商標権に係る減損損失を計上したものの、増収による増益がこれをカバーしたことにより、加工用うま味調味料が大幅な増益となったため、前期を8億円上回る423億円(前期比102.0%)となりました。

<売上高の主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品(海外)は、換算為替によるマイナス影響あるも、調味料や「味の素®」、タイにおける缶コーヒーの販売拡大等により、全体で増収。

- ・冷凍食品（海外）は、北米におけるアジアン製品やアペタイザー製品の販売拡大、また欧州の販売拡大等により増収。
- ・加工用うま味調味料は、海外における販売拡大により、甘味料は、加工用の販売拡大により増収。

＜事業利益の主要な変動要因＞

- ・調味料・加工食品（海外）は、増収に伴う増益効果あるも、P H社の減損損失、換算為替によるマイナス影響、発酵原燃料価格の上昇等により、全体で前期並み。
- ・冷凍食品（海外）は、米国における生産性改善が進むも、物流費の高騰等により大幅減益。
- ・加工用うま味調味料は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、貿易為替影響および販売拡大等により大幅増益。甘味料は、主に増収に伴い増益。

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が大幅な減収となったことにより、前期を106億円下回る1,079億円（前期比91.0%）となりました。事業利益は、化成品が大幅な増益となったことから、前期を14億円上回る95億円（前期比118.5%）となりました。

＜売上高の主要な変動要因＞

- ・動物栄養は、主にスレオニン、リジンの販売数量減少により大幅減収。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

＜事業利益の主要な変動要因＞

- ・動物栄養は、主にトリプトファンの単価下落影響により大幅減益。
- ・化成品は、増収に伴い大幅増益。

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービスおよび医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増収となったことにより、前期を153億円上回る1,353億円（前期比112.8%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸および製薬カスタムサービスの増収に伴い大幅な増益となったことから、前期を27億円上回る120億円（前期比128.9%）となりました。

＜売上高の主要な変動要因＞

- ・アミノ酸は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸とともに、販売拡大および子会社の新規連結影響等により大幅増収。
- ・その他は、香粧品素材の販売拡大等により増収。

＜事業利益の主要な変動要因＞

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスとともに大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、計上サブセグメント変更（製薬カスタムサービスに移管）影響等により減益。

2. 2020年3月期連結業績予想

(単位：億円) ※億円未満切捨て

	売上高	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2020年3月期	11,710	970	500

2019年度は2017-2019(for 2020)中期経営計画の最終年度として、顕在化した課題への対策とともに、成長軌道への回帰にむけた、効率性の向上についての施策等の推進に着手します。これらの取り組みにより、2020年3月期の連結売上高は1兆1,710億円、同事業利益は970億円を見込んでいます。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は500億円を見込んでいます。通期為替レートは1ドル=110円を想定しています。

(注) 上記業績予想は、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しています。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

以上

味の素グループは、先端バイオ・ファイン技術を核に、調味料、加工食品、飲料、アミノ酸、医薬品、化成品など幅広い分野で事業を展開するアミノ酸のリーディングカンパニーです。

1908年にアミノ酸の一種であるうま味成分のグルタミン酸を発見して以来、アミノ酸が持つ可能性を科学的に追求することで、世界中の人々の健やかな生活を支えてきました。

私たちはこれからも、“Eat Well, Live Well.”をコーポレートメッセージに、事業を通じて世界中の人々のウエルネスに貢献し、地域や社会とともに価値を創出することで、さらなる成長を目指してまいります。

味の素グループの2018年度の売上高は1兆1,274億円。世界35の国・地域に拠点を置き、商品を販売している国・地域は130以上にのぼります(2019年現在)。詳しくは、<https://www.ajinomoto.com/>をご覧ください。